

# 四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 7
- (7) 議決権の状況 ..... 8

#### 2 役員の状況 ..... 8

### 第4 経理の状況 ..... 9

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - 四半期連結損益計算書 ..... 12
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 14

#### 2 その他 ..... 21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 22

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	60,833	62,150	127,885
経常利益（百万円）	9,575	9,944	17,457
四半期（当期）純利益（百万円）	5,388	5,256	9,590
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,442	4,792	9,908
純資産額（百万円）	86,421	89,791	88,034
総資産額（百万円）	126,277	137,343	137,447
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	81.95	81.99	147.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	67.7	64.7	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,069	14,488	19,343
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,614	△10,109	△28,213
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,722	△3,840	1,626
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	30,554	27,085	26,573

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	35.56	33.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、ベスタ・フーズ(株)は平成23年8月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日、以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧が急速に進むなか、企業の生産や個人消費の一部に回復の兆しを見せる一方、欧州の財政問題などの金融不安を背景に長期化する円高・株安の影響から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この様ななか、当社グループにおきましては、業務用カラオケ事業の成長分野であるエルダー市場の開拓に注力いたしました。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、新規店の出店を抑え既存店の収益改善施策に注力いたしました。また、音楽ソフト事業におきましては、前年同期に計上したアミューズメント機器向けの一時的な売上の剥落に加え、震災後の新作リリース自粛などの影響もあり、収益は厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は音楽ソフト事業とその他の事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が増収となり62,150百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面におきましては、カラオケ・飲食店舗事業が増益となったものの、業務用カラオケ事業と音楽ソフト事業の減益により営業利益は9,111百万円（同0.1%減）、経常利益は営業外収支の改善により、9,944百万円（同3.8%増）となりました。一方、四半期純利益は、一部事業の撤退に伴う特別損失の計上と税負担の増加により5,256百万円（同2.4%減）となりました。

（百万円）

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	60,833	62,150	1,316	2.2%
営業利益	9,124	9,111	△13	△0.1%
経常利益	9,575	9,944	368	3.8%
四半期純利益	5,388	5,256	△131	△2.4%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (業務用カラオケ)

当事業におきましては、昨年10月発売した「L I V E D A M (DAM-XG5000)」は、既存機種との差別化商品としての評価も高く、出荷は好調に推移いたしました。また、重点戦略として取り組む低シェア地域での営業強化に加え、取組みを強化したエルダー市場での端末導入台数が着実に増加するとともに、被災地域での再開需要などもあり、安定収益の基盤となる「DAM」の稼働台数および機器賃貸件数は順調に増加いたしました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	30,509	31,402	892	2.9%
営業利益	6,867	6,653	△214	△3.1%

## 主要数値

	単位	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	225.4	227.3	1.9	0.9%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(107.3)	(112.2)	(4.9)	4.5%
機器賃貸契約件数・9月末	千件	62.7	64.3	1.6	2.5%
DAM出荷台数・9月末	千台	11.7	13.2	1.5	12.4%

## (カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、期初においては震災後の自粛ムードから弱含みで推移したものの、期半ばからは一転して被災地域を中心とした震災の復興需要やレジャーの「安・近・短」志向の高まりから、「カラオケ」が身近な娯楽として再評価されるなど、集客は回復基調で推移いたしました。また、多様な地域や消費者ニーズを取り込むため、「ビッグエコー」のマルチブランド化や飲食店舗における業態変更等に積極的に取り組むなど、既存店の収益回復に注力いたしました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	19,553	21,369	1,815	9.3%
営業利益	2,591	3,123	531	20.5%

## 主要数値

	単位	前第2四半期末	前期末	当第2四半期末	当期増減	当期増減率
カラオケ店舗数	店	277	291	290	△1	△0.3%
(うち複合店舗数)	店	(34)	(31)	(30)	(△1)	△3.2%
カラオケルーム数	ルーム	7,580	7,902	7,867	△35	△0.4%
飲食店舗数	店	109	115	115	—	—
飲食店舗座席数	席	13,816	14,563	14,682	119	0.8%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、コストコントロールによる経営の効率化が定着するなか、「北島三郎」(日本クラウン)や「Perfume」(徳間ジャパンコミュニケーションズ)などの主力アーティストの作品群やスタジオジブリのDVDが収益に貢献いたしました。また、利益率の高い音楽配信では、「ソナーポケット」(徳間ジャパンコミュニケーションズ)が貢献いたしました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	5,964	4,996	△968	△16.2%
営業利益	691	376	△315	△45.6%

当期間に貢献した主なアーティスト

	アーティスト名
CD/DVD	スタジオジブリ作品 SKE48 Perfume 北島三郎 ほか
音楽配信	ソナーポケット Perfume Tiara スタジオジブリ関連楽曲 ほか

(その他)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスと衛星放送事業の加入者数は減少傾向にあることから、コンテンツの統廃合などのコスト低減に努める一方、衛星放送事業の不採算となっていた一部事業を平成24年3月末に撤退を決定するなど、収益の改善に注力いたしました。また、ホテル事業やパーキング事業なども軟調に推移いたしました。

(百万円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	4,806	4,382	△423	△8.8%
営業利益	463	393	△69	△15.1%

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、137,343百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、その他に含まれる前払費用が986百万円及び現金及び預金が273百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が3,641百万円減少しております。

固定資産では、土地が4,253百万円増加し、無形固定資産のその他に含まれる音源映像ソフトウェアが696百万円及び投資有価証券が664百万円それぞれ減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,861百万円減少し、47,552百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、未払法人税等が1,195百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,498百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が1,201百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,757百万円増加し、89,791百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加5,256百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,926百万円及び自己株式の取得による減少1,104百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、27,085百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が9,171百万円、減価償却実施額が6,691百万円、売上債権の減少が3,635百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ4,418百万円増加し、14,488百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が8,468百万円、無形固定資産の取得による支出が1,437百万円及び映像使用許諾権の取得による支出が664百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1,494百万円増加し、10,109百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が2,220百万円、配当金の支払額が1,925百万円及び長期借入による収入が1,300百万円等により、前年同四半期連結累計期間に比べ882百万円減少し、3,840百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びコンテンツ企画部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,220,596	64,220,596	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	64,220,596	64,220,596	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	64,220,596	—	12,350	—	4,002

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
保志 忠郊	東京都港区	8,069	12.57
保志 治紀	東京都目黒区	7,877	12.27
(有)ホシ・クリエート	東京都港区三田1-3-24-706	4,449	6.93
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,222	6.58
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,701	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,610	2.51
メロン バンク トリーティー クライアantz オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MASSACHUSETTS 02108 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	1,254	1.95
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148	1.79
第一興商社員持株会	東京都品川区北品川5-5-26	1,034	1.61
第一生命保険(株)	東京都中央区晴海1-8-12	900	1.40
計	—	32,267	50.25

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。  
2. 当社が保有する自己株式数は785.5千株であります。  
3. サウスイースタンアセットマネジメントインクから平成22年11月15日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
サウスイースタンアセットマネ ージメントインク	アメリカ合衆国38119テネシー州メンフィス市ポッ プラーアベニュー6410番地スイート900	3,941.4	6.06

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 785,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 63,428,700	634,287	—
単元未満株式	普通株式 6,396	—	—
発行済株式総数	64,220,596	—	—
総株主の議決権	—	634,287	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株 (議決権の数119個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	785,500	—	785,500	1.22
計	—	785,500	—	785,500	1.22

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株 (議決権の数13個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,955	27,229
受取手形及び売掛金	10,597	6,956
たな卸資産	※2 7,354	※2 6,515
その他	5,936	7,290
貸倒引当金	△397	△251
流動資産合計	50,446	47,740
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	6,300	6,515
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	14,735	14,649
土地	19,143	23,397
その他（純額）	6,906	6,805
有形固定資産合計	47,085	51,367
無形固定資産		
のれん	641	545
その他	7,421	6,604
無形固定資産合計	8,063	7,150
投資その他の資産		
投資有価証券	12,919	12,254
敷金及び保証金	13,198	12,698
その他	6,018	6,415
貸倒引当金	△283	△283
投資その他の資産合計	31,852	31,085
固定資産合計	87,001	89,602
資産合計	137,447	137,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,091	3,592
短期借入金	5,465	5,879
未払法人税等	3,120	4,315
賞与引当金	1,121	1,398
その他	9,599	9,710
流動負債合計	25,398	24,896
固定負債		
長期借入金	16,831	15,629
退職給付引当金	3,011	3,147
役員退職慰労引当金	2,318	2,140
負ののれん	234	212
その他	1,618	1,525
固定負債合計	24,014	22,655
負債合計	49,413	47,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	14,035	14,035
利益剰余金	61,552	64,883
自己株式	△4	△1,108
株主資本合計	87,934	90,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	△337
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△164	△236
その他の包括利益累計額合計	△851	△1,351
少数株主持分	951	982
純資産合計	88,034	89,791
負債純資産合計	137,447	137,343

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	60,833	62,150
売上原価	34,828	36,336
売上総利益	26,005	25,813
販売費及び一般管理費	※ 16,881	※ <sup>1</sup> 16,701
営業利益	9,124	9,111
営業外収益		
受取利息	81	354
受取配当金	39	43
受取協賛金	245	252
貸倒引当金戻入額	—	119
負ののれん償却額	23	21
その他	318	359
営業外収益合計	707	1,151
営業外費用		
支払利息	100	147
その他	156	170
営業外費用合計	256	318
経常利益	9,575	9,944
特別利益		
固定資産売却益	13	19
投資有価証券売却益	7	19
投資有価証券償還益	148	—
貸倒引当金戻入額	56	—
退職給付引当金戻入額	107	—
その他	54	—
特別利益合計	387	39
特別損失		
固定資産処分損	149	107
関連事業整理損	—	※ <sup>2</sup> 680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	440	—
適格退職年金制度廃止損	531	—
その他	47	24
特別損失合計	1,168	812
税金等調整前四半期純利益	8,794	9,171
法人税、住民税及び事業税	3,863	4,241
法人税等調整額	△547	△362
法人税等合計	3,315	3,878
少数株主損益調整前四半期純利益	5,478	5,292
少数株主利益	90	35
四半期純利益	5,388	5,256

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,478	5,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△428
為替換算調整勘定	△81	△71
その他の包括利益合計	△36	△499
四半期包括利益	5,442	4,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,352	4,757
少数株主に係る四半期包括利益	90	35



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,794	9,171
減価償却費	6,005	6,691
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	440	—
負ののれん償却額	△23	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	294	276
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	△178
受取利息及び受取配当金	△120	△397
支払利息	100	147
固定資産処分損益 (△は益)	135	87
売上債権の増減額 (△は増加)	204	3,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201	833
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	256	156
仕入債務の増減額 (△は減少)	470	△2,487
その他	△974	△383
小計	15,340	17,386
利息及び配当金の受取額	119	307
利息の支払額	△97	△145
法人税等の支払額	△5,293	△3,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,069	14,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△157	△68
定期性預金の払戻による収入	80	103
有形固定資産の取得による支出	△4,334	△8,468
有形固定資産の売却による収入	41	141
無形固定資産の取得による支出	△2,127	△1,437
映像使用許諾権の取得による支出	△661	△664
投資有価証券の取得による支出	△51	—
投資有価証券の売却による収入	43	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,083	—
貸付けによる支出	△285	△250
貸付金の回収による収入	222	290
敷金及び保証金の差入による支出	△705	△351
敷金及び保証金の回収による収入	190	620
その他	213	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,614	△10,109

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	362	132
長期借入れによる収入	1,250	1,300
長期借入金の返済による支出	△3,258	△2,220
配当金の支払額	△1,971	△1,925
自己株式の取得による支出	△1,096	△1,104
その他	△9	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,722	△3,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,323	511
現金及び現金同等物の期首残高	33,877	26,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 30,554	* 27,085

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるベスタ・フーズ(株)は平成23年8月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 保証債務		1 保証債務	
販売特約店等の借入債務等の保証	301百万円	販売特約店等の借入債務等の保証	208百万円
※2 たな卸資産の内訳		※2 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	7,135百万円	商品及び製品	6,310百万円
仕掛品	131百万円	仕掛品	112百万円
原材料及び貯蔵品	88百万円	原材料及び貯蔵品	92百万円
合計	7,354百万円	合計	6,515百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	912百万円	広告宣伝費	1,058百万円
販売促進費	739百万円	販売促進費	818百万円
役員報酬	845百万円	役員報酬	881百万円
役員退職慰労引当金繰入額	181百万円	役員退職慰労引当金繰入額	177百万円
給料及び賞与	6,343百万円	給料及び賞与	5,995百万円
賞与引当金繰入額	1,203百万円	賞与引当金繰入額	1,123百万円
退職給付費用	285百万円	退職給付費用	271百万円
		※2 関連事業整理損	
		衛星放送事業におけるテレビ放送終了に伴う整理損	
		であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	30,924百万円	現金及び預金勘定	27,229百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△370百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△346百万円
現金及び現金同等物	30,554百万円	有価証券(MMF)	202百万円
		現金及び現金同等物	27,085百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,976	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,625	25.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,926	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,585	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	30,509	19,553	5,964	56,027	4,806	60,833	—	60,833
セグメント利益 (営業利益)	6,867	2,591	691	10,150	463	10,613	△1,488	9,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、We b事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,488百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	31,402	21,369	4,996	57,767	4,382	62,150	—	62,150
セグメント利益 (営業利益)	6,653	3,123	376	10,152	393	10,546	△1,434	9,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、We b事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,434百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円95銭	81円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,388	5,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,388	5,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,747	64,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額	1,585百万円
②1株当たりの金額	25円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社第一興商  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。